様式第２（第11条関係）

|  |
| --- |
| 免除対象家屋で行う事業に関する計画書　産業立地の促進のための不動産取得税の減額等に関する条例施行規則第８条の規定により、次のとおり提出します。 |
| 家屋取得年月日 | 　　　　年　　　月　　　日 |
| 事業開始年月日（予定） | 年　　　月　　　日 |
| 期間（事業開始日から３か月間） | 年　　　月　　　日　～　　　　年　　　月　　　日 |
| 免除対象家屋で行う事業に関する計画 | 売上額・生産量（どちらか一方に○をつける）※免除対象家屋で行う事業に関する売上額もしくは生産量どちらか一方の計画をご記入ください。（任意形式）※その他資料がありましたら、適宜添付してください。 |
| 免除対象家屋における航空宇宙関連事業の割合（予定） |  |
| 備　　考 |  |

備考　　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。